

1 趣旨

新しい時代の学校事務を構築するため、全国における事務職員の実践事例を共有し、教育環境の充実と学校教育の発展に寄与する。Webサイトを活用した情報の交流を行い、実践事例を通じた研修と実践の往還システムを構築することで会員の資質向上を図る。

2 主催

全国公立小中学校事務職員研究会

3 応募資格等

全国公立小中学校事務職員研究会 会員

【実践区分】

- ① 自分の事務改善の実践 ② 自校の事務改善の実践 ③ 校務運営参画・人材育成等の実践
④ 共同学校事務室等を通じた事務改善・人材育成・校務運営参画の実践

【实践单位】

個人・校内組織・共同学校事務室等・支部（県・市区町村）

※共同学校事務室等には、共同・連携実施（グループ）も含まれます。

4 応募方法

(1) 応募書類等

ア 実践レポート (W o r d ファイル)

※ファイル名は「2026_タイトル (サブタイトル含む)」としてください。

※別添資料がある場合はレポートとは別に2ページ以内としてください。

23 文字

・ タイトル

・ ～サブタイトル～

・ ○○支部：○○立○○学校

・ 職名 ○○ ○○

・ (事務職員経験 年目)

【背景と目標】

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

【成果と課題】

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

【協働・取組】

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

【教訓】

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

- ① ページ数 2ページ以内（厳守）
- ② 1 ページの文字数 23 文字×46 行×2 段組
※タイトル・支部名学校種別（23 文字×6 行）
図・写真等も含みます。
※ヘッダーフッターには、文字を入れないでください。
- ③ 文字フォント・サイズ・文体
MS 明朝、10.5pt、です・ます調
- ④ レポート内容
【背景と目標】【協働・取組】【成果と課題】【教訓】
の小見出しにあわせて作成してください。
- ⑤ 図表・写真
表題を付けてください。容量サイズが大きい場合、圧縮
をするなどの工夫をしてください。

※この実践レポートの様式は、国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部長 藤原 文雄 様の御指導のもと作成しました。

イ 応募シート (Googleフォーム)

この応募フォームは、自分の成長や学びを振り返るためのセルフチェックを兼ねています。

(2) 応募期限

令和8年12月8日（火）最終締切（福島県事務研への応募期限となります）

(3) 応募方法

「実践レポート」を提出フォームより御提出ください。

応募フォームは県事務研HPからもアクセスできます。 <https://forms.gle/PohuTddPrt7mWaKM7>

5 交流企画（コメント募集）

応募いただいた実践事例は、全事研Webサイトの実践事例データベースに掲載し、Web上のコメントフォーム(Google)にてコメントを募ります。投稿されたコメントは、随時閲覧可能です。

※応募いただいた実践事例やコメントは、全事研セミナー・全国大会の全事研コーナーや会報等のほか、事務職員研修等で活用させていただきます。

6 表彰

優秀賞（区分別）	4名程度	賞状と副賞
奨励賞（経験年数5年程度）	若干名	〃

審査結果は全事研Webサイトや会報等で公開するとともに支部長及び受賞者に別途お知らせします。

（また、受賞者の所属長へも書面にて結果をお知らせいたします。）

※優秀賞・奨励賞の該当数は、選考結果により予告なく変更する場合があります。

※表彰は令和9年度の総会で行う予定です。

7 審査方法

有識者等（数名）により以下の観点のもと審査を行います。

- (1) 児童生徒や学校、共同学校事務室、市区町村等の現状を把握し、課題解決に向けて目標を設定した実践を行い、成果検証を行っている。
- (2) 管理職の理解や、他の職員と協働して困難に対処し、試行錯誤を繰り返しながら実践を行っている。
- (3) 学校、共同学校事務室、市区町村等に広く波及効果が期待でき、同様の課題を解決する際に実践の内容や教訓が模範となる。

8 その他

- (1) 校長からの感想のほか、共同学校事務室等に所属している場合は、可能な限りリーダー等の感想の記載をお願いします。客観的な評価や感想により、さらに実践の素晴らしさが引き出され、読み手の理解が深まります。
- (2) 応募の際には、資料（写真等）を含めて全事研Webサイトや会報等で公開しても支障がないことを前提とします。
- (3) 文章、図表、写真などの引用については、著作権・版權・個人特定などへの十分な配慮をお願いします。
- (4) 応募の際は、「公用文作成の考え方（建議）」（令和4年1月7日 文化審議会）の「I 表記の原則」及び「文部科学省 用字用語例」を参考に、アプリの文書校正機能等を活用し、公用文チェックをお願いします。また、全事研会報等で広報させていただく際には、簡易な校正をさせていただくことがあります。